

四半期報告書

(第73期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品ホールディングス株式会社

E00457

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 6
 - (2) 新株予約権等の状況 6
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
 - (5) 大株主の状況 7
 - (6) 議決権の状況 8
- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

- 1 要約四半期連結財務諸表
 - (1) 要約四半期連結財政状態計算書 10
 - (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 12
 - (3) 要約四半期連結持分変動計算書 16
 - (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 18
- 2 その他 28

第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO (グループ財務責任者) 兼 常務執行役員 横山 之雄
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	221,361 (115,466)	241,131 (120,570)	468,879
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	20,427	32,148	42,650
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	13,469 (7,669)	21,973 (9,878)	29,316
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,955	38,127	12,444
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	324,274	360,801	327,994
資産合計 (百万円)	560,344	608,818	576,621
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	129.31 (73.63)	210.94 (94.83)	281.45
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	128.62	209.74	279.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.9	59.3	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,606	34,313	57,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,434	△24,145	△40,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	432	△10,858	△10,142
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,951	59,173	60,163

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比8.9%増の2,411億31百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比61.5%増の318億40百万円、税引前四半期利益は前年同期比57.4%増の321億48百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比63.1%増の219億73百万円となりました。

当社グループは2017年3月期からの5カ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期比	
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	金額	%
売上収益	221,361	241,131	19,770	8.9
営業利益	19,721	31,840	12,119	61.5
税引前四半期利益	20,427	32,148	11,720	57.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,469	21,973	8,504	63.1

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

①日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、袋めん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、2020年8月に発売した“特製旨辛ラー油”で仕上げる辛くてうまい！濃厚豚骨！が特長の「カップヌードル 旨辛豚骨」の売上が好調だった事に加え、「あっさりおいしいカップヌードル」シリーズ、「あっさりおだしがおいしいどん兵衛」シリーズも売上に貢献しました。袋めん類では、「チキンラーメン」、「出前一丁」、「日清焼そば」、「日清ラ王」シリーズが売上を伸ばしました。また、2020年8月に発売した、麺を砕いてサラダとあえて食べる新商品「チキンラーメンキャベツサラダ」や袋めんの新スタンダードを目指して2020年9月に発売した、若年ファミリー向けの3食入り袋めん「日清これ絶対うまいやつ！」シリーズも売上に寄与しました。カップめん類、袋めん類ともに平時の需要に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた外出自粛による商品需要の増加も売上に貢献しました。利益面では、関西工場稼働に伴う減価償却費の増加、物流費の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前年同期比4.9%増の970億33百万円となり、セグメント利益は、前年同期比41.0%増の165億47百万円となりました。

②明星食品

明星食品の販売状況は、袋めん類で主要ブランドの「明星 チャルメラ」シリーズ、「明星 中華三昧」シリーズが好調で、オープン価格商品の「明星 評判屋」も引き続き堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。カップめん類においては「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズが堅調で、「明星 旨だし屋」シリーズも好調で、ほぼ前年並みの実績となりました。

利益面では、販売数量増加による増収効果と広告費、促進費等の投入時期を見直したことによる費用の減少等により、前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前年同期比6.0%増の181億22百万円となり、セグメント利益は、前年同期比77.3%増の23億62百万円となりました。

③低温事業

日清食品チルド(粥)の販売状況は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う巣ごもり需要の拡大により主力ブランド「行列のできる店のラーメン」、「つけ麺の達人」、「日清のラーメン屋さん」、「まぜ麺の匠」、「太麺焼そば」の各シリーズを中心に売上が伸長し、前年同期比で増収増益となりました。

日清食品冷凍(粥)の販売状況は、主力商品である「冷凍 日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清スパ王プレミアム」、「冷凍 日清中華」、「冷凍 日清具多」の各シリーズが順調に売上を伸ばし、また、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要もあり、前年同期比で増収となりました。利益面では、増収効果や増産に伴う生産性の向上により前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前年同期比10.4%増の308億27百万円となり、セグメント利益は、前年同期比140.7%増の24億56百万円となりました。

④米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力の向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化に取り組んでおります。

売上ににつきましては、ブラジルでは主力商品の「Nissin Lamén」が引き続き好調に推移したことに加え「CUP NOODLES」の売上也伸長しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の増加も売上に貢献しました。米国においても普及価格帯商品の売上が堅調で、高価格帯商品も新製品が好調に推移し大幅に売上が伸長したのに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による商品需要の増加も売上に寄与し、セグメント全体で増収となりました。利益につきましては、高価格帯商品の販売増等の増収効果により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前年同期比12.5%増の355億16百万円となり、セグメント利益は、前年同期比41.6%増の34億2百万円となりました。

⑤中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症により、自宅での喫食機会が増加し、需要が更に拡大しました。こうした状況の下、売上収益につきましては中国大陸及び香港における「合味道」や「出前一丁」のブランドを中心とした伸びが寄与し、前年同期比で増収となりました。利益につきましては中国大陸及び香港における販売数量の増加及びそれに伴うコスト低減により、前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前年同期比15.8%増の242億81百万円となり、セグメント利益は、前年同期比34.7%増の30億87百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は前年同期比12.8%増の353億50百万円となり、セグメント利益は、前年同期比86.4%増の70億17百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ321億96百万円増加し、6,088億18百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に非流動資産のその他の金融資産が241億8百万円、棚卸資産が69億88百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少し、2,211億2百万円となりました。これは主に繰延税金負債が36億84百万円増加した一方、その他の流動負債が34億17百万円、営業債務及びその他の債務が18億25百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ336億53百万円増加し、3,877億16百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が165億32百万円、利益剰余金が162億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の56.9%から59.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第2四半期連結累計期間における61億74百万円の減少から、9億89百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,606	34,313	13,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,434	△24,145	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	△10,858	△11,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,778	△299	2,478
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,174	△989	5,184
現金及び現金同等物の期首残高	57,125	60,163	3,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,951	59,173	8,222

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は343億13百万円（前年同期比137億7百万円の資金の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増減額が44億34百万円減少したものの、税引前四半期利益が117億20百万円、営業債務及びその他の債務の増減額が67億93百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は241億45百万円（前年同期比2億89百万円の資金の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出の増加により資金が89億79百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少により資金が57億38百万円、有価証券の取得による支出の減少により資金が37億8百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は108億58百万円（前年同期比112億90百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が213億67百万円増加したものの、長期借入れによる収入が309億57百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,700,000	105,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	105,700,000	105,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	105,700,000	—	25,122	—	48,370

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	79,043	7.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	78,000	7.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	68,192	6.54
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	54,000	5.18
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	39,455	3.78
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1-8-12	38,957	3.73
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストデ ィ銀行）	東京都千代田区大手町1-5-5 （東京都中央区晴海1-8-12）	33,750	3.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,735	2.18
株式会社日本カストディ銀行（信託 口5）	東京都中央区晴海1-8-12	17,790	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	16,200	1.55
計	—	448,123	43.01

（注）上記のほか、当社所有の自己株式15,279百株（所有割合1.44%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,527,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,046,000	1,040,460	—
単元未満株式	普通株式 126,100	—	—
発行済株式総数	105,700,000	—	—
総株主の議決権	—	1,040,460	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	1,527,900	—	1,527,900	1.44
計	—	1,527,900	—	1,527,900	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		60,163	59,173
営業債権及びその他の債権		77,932	74,533
棚卸資産		32,454	39,442
未収法人所得税		2,701	568
その他の金融資産	9	10,273	14,732
その他の流動資産		4,258	5,973
流動資産合計		187,784	194,423
非流動資産			
有形固定資産		240,063	243,008
のれん及び無形資産		3,806	4,597
投資不動産		7,108	7,085
持分法で会計処理されている投資		47,436	45,539
その他の金融資産	9	77,209	101,318
繰延税金資産		12,844	12,365
その他の非流動資産		368	481
非流動資産合計		388,837	414,394
資産合計		576,621	608,818

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		104,815	102,989
	9	6,631	5,944
		337	254
		6,294	8,207
	9	3,418	4,051
		20,183	16,765
		<u>141,681</u>	<u>138,214</u>
非流動負債			
	9	41,630	40,726
	9	18,350	17,448
		5,828	6,037
		207	226
		12,393	16,077
		2,467	2,371
		<u>80,877</u>	<u>82,887</u>
		<u>222,558</u>	<u>221,102</u>
負債合計			
資本			
		25,122	25,122
		50,639	50,638
		△6,660	△6,655
		12,275	28,808
		246,616	262,887
		<u>327,994</u>	<u>360,801</u>
		26,068	26,914
		<u>354,063</u>	<u>387,716</u>
		<u>576,621</u>	<u>608,818</u>
負債及び資本合計			

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5, 7	221, 361	241, 131
売上原価		142, 783	152, 135
売上総利益		78, 578	88, 996
販売費及び一般管理費		61, 302	60, 415
持分法による投資利益		2, 077	2, 999
その他の収益		949	1, 091
その他の費用		581	831
営業利益	5	19, 721	31, 840
金融収益		1, 219	1, 025
金融費用		513	718
税引前四半期利益		20, 427	32, 148
法人所得税費用		6, 046	8, 745
四半期利益		14, 380	23, 402
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13, 469	21, 973
非支配持分		911	1, 428
四半期利益		14, 380	23, 402
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8	129. 31	210. 94
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8	128. 62	209. 74

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5	115,466	120,570
売上原価		74,067	76,816
売上総利益		41,399	43,753
販売費及び一般管理費		31,160	30,794
持分法による投資利益		1,073	1,549
その他の収益		261	523
その他の費用		479	642
営業利益	5	11,094	14,388
金融収益		212	226
金融費用		171	446
税引前四半期利益		11,135	14,168
法人所得税費用		2,914	3,584
四半期利益		8,221	10,584
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,669	9,878
非支配持分		551	705
四半期利益		8,221	10,584
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	73.63	94.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	73.22	94.28

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	14,380	23,402
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	△7,266	20,210
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	86	44
純損益に振り替えられることのない項目合計	△7,180	20,255
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産	1	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△26	△20
在外営業活動体の換算差額	△4,939	△1,730
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	728	△2,439
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△4,235	△4,179
税引後その他の包括利益	△11,416	16,075
四半期包括利益	2,964	39,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,955	38,127
非支配持分	9	1,350
四半期包括利益	2,964	39,478

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	8,221	10,584
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△182	5,860
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	50	57
純損益に振り替えられることのない項目合計	△132	5,917
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	△0	29
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	△31
在外営業活動体の換算差額	△2,365	△875
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	1,886
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,346	1,010
税引後その他の包括利益	△2,478	6,927
四半期包括利益	5,743	17,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,445	16,858
非支配持分	297	653
四半期包括利益	5,743	17,511

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2019年4月1日 残高	25,122	50,614	△6,718	2,110	△4,656	3	31,749	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,050	△14	△7,263	
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△4,050	△14	△7,263	
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	27	46	△73	—	—	—	
配当金	6	—	—	—	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	270	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	37	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	27	42	196	—	—	37	
2019年9月30日 残高	25,122	50,641	△6,675	2,307	△8,707	△11	24,522	

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				非支配持分	合計	
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計			
2019年4月1日 残高	28	29,235	228,526	326,781	25,764	352,545	
四半期利益	—	—	13,469	13,469	911	14,380	
その他の包括利益	814	△10,514	—	△10,514	△901	△11,416	
四半期包括利益合計	814	△10,514	13,469	2,955	9	2,964	
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分	—	△73	—	0	—	0	
配当金	6	—	△5,728	△5,728	△613	△6,342	
株式に基づく報酬取引	—	270	—	270	—	270	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	313	313	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7	29	△29	—	—	—	
その他の増減	—	—	△0	△0	△147	△148	
所有者との取引額合計	△7	226	△5,759	△5,462	△448	△5,910	
2019年9月30日 残高	835	18,947	236,237	324,274	25,325	349,599	

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ		
2020年4月1日	残高	25,122	50,639	△6,660	2,292	△12,057	17	19,879
	四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
	その他の包括利益	—	—	—	—	△1,629	△20	20,197
	四半期包括利益合計	—	—	—	—	△1,629	△20	20,197
	自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
	自己株式の処分	—	0	7	△7	—	—	—
	配当金	6	—	—	—	—	—	—
	株式に基づく報酬取引	—	—	—	362	—	—	—
	支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	13
	その他の増減	—	△1	—	—	—	—	—
	所有者との取引額合計	—	△1	5	354	—	—	13
2020年9月30日	残高	25,122	50,638	△6,655	2,647	△13,686	△2	40,090

		親会社の所有者に帰属する持分					合計
		その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
注記	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計			
2020年4月1日	残高	2,143	12,275	246,616	327,994	26,068	354,063
	四半期利益	—	—	21,973	21,973	1,428	23,402
	その他の包括利益	△2,394	16,153	—	16,153	△77	16,075
	四半期包括利益合計	△2,394	16,153	21,973	38,127	1,350	39,478
	自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
	自己株式の処分	—	△7	—	0	—	0
	配当金	6	—	△5,729	△5,729	△699	△6,429
	株式に基づく報酬取引	—	362	—	362	—	362
	支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	160	160
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	11	24	△24	—	—
	その他の増減	—	—	50	48	34	83
	所有者との取引額合計	—	11	378	△5,702	△504	△5,825
2020年9月30日	残高	△239	28,808	262,887	360,801	26,914	387,716

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,427	32,148
減価償却費	12,098	12,394
減損損失(又は戻入れ)	355	103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	188
金融収益及び金融費用	△758	△639
持分法による投資損益(△は益)	△2,077	△2,999
固定資産除売却損益(△は益)	△490	△268
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,936	△7,371
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,276	3,136
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,726	1,066
その他	2,391	△685
小計	25,688	37,074
利息及び配当金の受取額	3,447	3,524
利息の支払額	△283	△333
法人所得税の支払額	△10,000	△8,469
法人所得税の還付額	1,754	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,606	34,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,189	△10,169
定期預金の払戻による収入	2,675	422
有形固定資産の取得による支出	△22,477	△16,739
有形固定資産の売却による収入	701	360
無形資産の取得による支出	△459	△982
投資の取得による支出	△105	△148
投資の売却、償還による収入	124	321
有価証券の取得による支出	△3,708	—
有価証券の売却による収入	—	2,777
その他	4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,434	△24,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△21,650	△282
長期借入れによる収入	30,957	—
長期借入金の返済による支出	△1,222	△1,396
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△5,728	△5,729
非支配株主への配当金の支払額	△613	△699
非支配持分からの払込による収入	314	—
その他	△1,622	△2,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	△10,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,778	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,174	△989
現金及び現金同等物の期首残高	57,125	60,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,951	59,173

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月6日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	92,465	17,097	27,921	31,569	20,967	190,021	31,339	221,361	—	221,361
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	628	3,391	204	2	495	4,723	15,247	19,970	△19,970	—
計	93,094	20,489	28,126	31,571	21,463	194,744	46,587	241,331	△19,970	221,361
セグメント利益 (営業利益)	11,736	1,332	1,020	2,402	2,291	18,782	3,765	22,548	△2,826	19,721
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,219
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	513
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,427
その他の項目										
減価償却費	5,576	939	655	501	943	8,616	3,457	12,074	24	12,098
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	355	355	—	355
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,077	2,077	—	2,077
資本的支出	13,510	626	857	1,076	1,233	17,304	3,406	20,711	—	20,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去等△131百万円、グループ関連費用△2,694百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	97,033	18,122	30,827	35,516	24,281	205,781	35,350	241,131	—	241,131
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	808	2,464	224	3	572	4,073	14,913	18,986	△18,986	—
計	97,841	20,587	31,051	35,519	24,853	209,854	50,263	260,118	△18,986	241,131
セグメント利益 (営業利益)	16,547	2,362	2,456	3,402	3,087	27,855	7,017	34,872	△3,031	31,840
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,025
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	718
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,148
その他の項目										
減価償却費	6,263	951	668	494	1,002	9,381	2,993	12,375	19	12,394
減損損失(非金融資産)	103	—	—	—	—	103	—	103	—	103
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,999	2,999	—	2,999
資本的支出	7,763	2,479	690	1,545	1,565	14,044	2,850	16,895	△5	16,889

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,031百万円には、セグメント間取引消去等△108百万円、グループ関連費用△2,922百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	49,050	8,705	14,353	16,440	11,332	99,882	15,584	115,466	—	115,466
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	362	1,799	104	0	283	2,551	7,716	10,267	△10,267	—
計	49,412	10,505	14,457	16,440	11,616	102,433	23,301	125,734	△10,267	115,466
セグメント利益 (営業利益)	7,068	719	297	1,006	1,451	10,543	1,917	12,460	△1,365	11,094
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,135
その他の項目										
減価償却費	2,855	475	333	254	465	4,384	1,704	6,089	11	6,100
減損損失（非金融資産）	—	—	—	—	—	—	355	355	—	355
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,073	1,073	—	1,073
資本的支出	7,355	255	400	669	353	9,034	1,646	10,681	—	10,681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去等△18百万円、グループ関連費用△1,347百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	48,969	8,463	15,123	17,772	12,769	103,098	17,472	120,570	—	120,570
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	436	1,376	111	1	266	2,191	7,365	9,557	△9,557	—
計	49,406	9,840	15,234	17,774	13,035	105,290	24,837	130,127	△9,557	120,570
セグメント利益 (営業利益)	7,816	752	890	1,491	1,479	12,430	3,490	15,921	△1,532	14,388
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	226
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	446
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,168
その他の項目										
減価償却費	3,157	492	335	247	505	4,737	1,503	6,240	9	6,250
減損損失（非金融資産）	103	—	—	—	—	103	—	103	—	103
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,549	1,549	—	1,549
資本的支出	4,482	1,379	490	402	947	7,702	1,408	9,111	△5	9,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,532百万円には、セグメント間取引消去等△70百万円、グループ関連費用△1,461百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	5,728	55	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	5,729	55	2019年9月30日	2019年11月28日

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	5,729	55	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	5,729	55	2020年9月30日	2020年11月27日

7. 売上収益

売上収益の分解

当社の報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上収益セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
日清食品	即席めん	86,188	89,392
	その他	6,276	7,640
	合計	92,465	97,033
明星食品	即席めん	16,775	17,764
	チルド・冷凍	321	358
	合計	17,097	18,122
低温事業	チルド・冷凍	27,835	30,744
	その他	86	83
	合計	27,921	30,827
米州地域	即席めん	30,851	34,959
	チルド・冷凍	717	556
	合計	31,569	35,516
中国地域	香港	8,340	9,150
	中国	12,627	15,131
	合計	20,967	24,281
その他	即席めん	8,609	10,222
	菓子・飲料	20,649	23,442
	その他	2,080	1,685
	合計	31,339	35,350
要約四半期連結財務諸表計上額		221,361	241,131

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	13,469	21,973
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,618	1,041,714
基本的1株当たり四半期利益 (円)	129.31	210.94

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,669	9,878
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,670	1,041,721
基本的1株当たり四半期利益 (円)	73.63	94.83

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	13,469	21,973
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	13,469	21,973
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,618	1,041,714
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,603	5,933
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,047,221	1,047,647
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	128.62	209.74
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,669	9,878
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,669	9,878
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,670	1,041,721
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,769	6,068
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,047,439	1,047,789
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	73.22	94.28
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

9. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

(b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	44	—	44
株式	67,637	—	2,704	70,341
投資信託	112	5,808	—	5,921
債券	50	5,090	—	5,140
合計	67,799	10,943	2,704	81,447
金融負債：				
デリバティブ負債	—	28	—	28
合計	—	28	—	28

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	15	—	15
株式	91,687	—	2,673	94,360
投資信託	136	2,874	—	3,011
債券	50	5,203	—	5,253
合計	91,874	8,093	2,673	102,640
金融負債：				
デリバティブ負債	—	28	—	28
合計	—	28	—	28

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	3,007	2,704
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	△43	△30
その他	—	△0
期末残高	2,963	2,673

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	44,368	44,401	43,067	43,031
合計	44,368	44,401	43,067	43,031

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、借入金の公正価値の測定レベルはレベル3に分類しております。長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の購入	6,355	3,021

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,729百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年11月27日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 恵美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【会社名】 日清食品ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 宏基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山 之雄

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
（同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下で行って
おりません。）
東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【縦覧に供する場所】 日清食品ホールディングス株式会社 東京本社
（東京都新宿区新宿六丁目28番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・CEO 安藤宏基及び当社最高財務責任者取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山之雄は、当社の第73期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。